

第5章 建設コンサルタンツ協会の活動

5-1 建設コンサルタンツ協会の主な活動

協会では、国民の要請に適確に対応し、社会資本の整備と活用に貢献するため、建設コンサルタントの資質と技術力の向上を図り、これによって公共の福祉の増進に寄与することを目的に活動している。

協会のホームページ (<http://www.jcca.or.jp>) では、協会の理念・活動成果、関連資格・試験案内、建設コンサルタントの仕事などを紹介し、協会会員専用のページでは、CPD 取得セミナーの動画配信、講習会やセミナー開催及び資料掲載等のお知らせなど、有用な情報をタイムリーに提供している。

5-1-1 協会の主要な活動

(1) 本部活動

協会本部は、次ページ図 5-1-1 に示すように、6つの常設部会の下に 22 の委員会を設置するとともに、特別委員会や災害対策本部も組織して活動している（令和 3 年（2021 年）10 月現在）。この他、RCCM 資格制度、CPD 制度を運用している。これらの活動により、建設コンサルタントの技術力向上や社会的地位の向上などのための検討を行い、報告書等の形で協会内外へ適宜情報を発信している。また、本部活動の大きな柱の一つとして、国土交通省や高速道路会社などの発注者と意見交換会を実施しており、各支部においても、各地方公共団体などの発注者と意見交換会を実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、本部・支部意見交換会、災害時対応演習等は Web 会議で実施しているほか、「業務におけるテレワークガイドライン（案）」を令和 3 年（2021 年）2 月に策定している。このほか、発注者との意見交換会において、電子化や事務手続きの効率化、Web 会議システムの積極的な活用を求めている。

主要な委員会の活動内容については、協会ホームページの下記 URL から「協会の組織」→「各委員会の紹介」で参照できる。

<http://www.jcca.or.jp/about/organization/chart.html/>

その他、主な本部活動を以下に示す。

1) インフラストラクチャー研究所 (<https://www.jcca.or.jp/about/infrastructure/>)

社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての国民の理解増進を図るとともに、「望ましい建設生産・管理システムの在り方」「建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上」「社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発」等について、常に、幅広く研究を行い、業界としての共通・根本的あるいは先進的な課題に取り組んでいる。

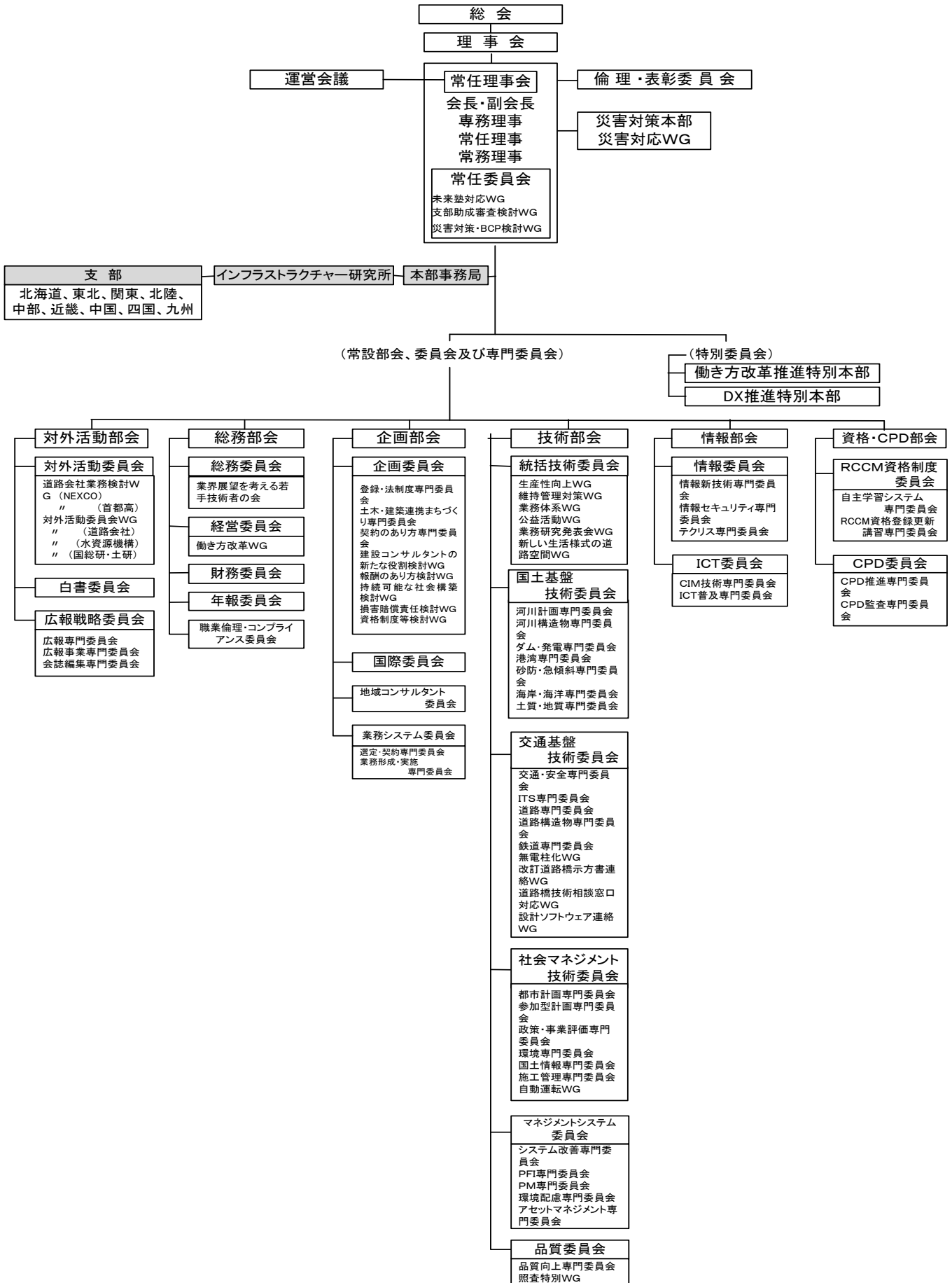


図 5-1-1 協会の組織図 (令和 3 年 10 月現在)

2) 戦後インフラ整備事業研究会

戦後のインフラ整備事業の代表的な事例に直接、間接に関わった方々から、その経験や見聞を講演していただき記録を残すことで、インフラ整備の意義や携わった人々の偉業を、建設コンサルタント技術者だけでなく、広く国民に伝えるため、協会本部に『戦後インフラ整備事業研究会』を設置し、各種の事業のなかから 100 プロジェクトを選び、インフラストラクチャー研究所の協力を得て、それらについての講演会を開催している。

3) 発注者との意見交換会

意見交換会は、「対外活動委員会」を中心として、国土交通省の本省並びに、各地方整備局及び当該地域の地方公共団体を一つの単位とする全国 10 ヶ所（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の地方ブロックで開催するとともに、高速道路会社 4 社（東日本、中日本、西日本、首都）、国土技術政策総合研究所（国総研）・国立研究開発法人土木研究所（土研）、独立行政法人水資源機構などの発注機関と開催している。令和 3 年度（2022 年度）の主要なテーマとそれらの改善進捗状況は表 5-1-1 のとおりである。

表 5-1-1 (1/2) 発注者との意見交換内容（地方ブロックでのテーマ）と改善進捗状況

令和3年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」の項目	進捗状況等（改善していただいている主要な事項等）
<p>I. 担い手確保・育成のための環境整備 【建コン協 働き方改革 スローガン：完全週休2日・深夜残業ゼロの実現（長時間労働の解消）】 （1）建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化</p>	
<p>①履行期限(納期)の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化 ・建設コンサルタント業務の納期分散の実現のため、設計変更後の目指すべき納期目標(建設コンサルタント業務の第1四半期20%程度・第2四半期30%程度・第3四半期10%程度・第4四半期40%程度・3月30%以内)と整合を図った施策の強化と計画的展開</p>	<p>◎令和3年度納期平準化目標が大幅に改善。さらなる納期平準化の実現に期待 ○納期平準化のための好事例（業務サイクル）の見直し策の水平展開が実現</p>
<p>・発注時における条件明示の徹底による標準履行期間を確実に確保（BIM/CIM 対応期間等も考慮）した計画立案及び業務遂行</p>	<p>○技術審査段階における条件明示チェックシートの活用が実現</p>
<p>・年度末納期と技術提案書作成時期の重複を解消するためのプロポーザル方式・総合評価落札方式業務の公示・提案時期の分散化</p>	<p>○第3四半期の公示、提案書提出など繁忙期の重複回避が実現</p>
<p>②受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善に向けての施策の推進・強化 ・「ウィークリースタンス」の全業務への適用・実施計画及び実施報告による確実な推進と地方自治体への展開の一層の強化</p>	<p>◎「マンスリーケア」導入などウィークリースタンスの取組み強化が推進</p>
<p>・ICTの導入・活用による業務効率化の促進（業務におけるテレワーク推進のため、テレワークガイドライン（案）の活用、発注者のテレワーク環境整備の加速化、ASP サービスなどの活用による情報共有、業務基礎データ(道路台帳等)、各種技術基準類、事務所公表資料・閲覧資料等の電子化・Web公開、変更契約の電子入札の推進、捺印書類の省略等）</p>	<p>◎ICTの導入による業務効率化の促進として、WEB会議の推進や閲覧資料等の電子化・WEB公開が実現</p>
<p>③BIM/CIM 活用による建設生産・管理システム全体に係る生産性向上への取組み ・BIM/CIM 適用事業拡大及び対象分野の拡充</p>	<p>◎BIM/CIM 適用事業拡大や対象分野の拡充が実現</p>
<p>・受発注者双方のBIM/CIM 技術者の育成教育（各種講演会、セミナー、資格制度検討等）</p>	<p>◎受発注者双方において技術者育成講習会が実現</p>
<p>（2）受発注者協働による災害対応に向けた継続的な環境改善 （3）企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備</p>	
<p>①技術者単価の継続的な引き上げと実態に即した歩掛・積算体系への改善及び整備、適切な費用計上 ・歩掛実態調査工種の増加（優先工種の設定）と実態調査に基づく適切な歩掛設定</p>	<p>◎9年連続の技術者単価の引き上げが実現</p>

凡例：◎ほぼ全国にて実施、○複数の地整にて実施

表 5-1-1 (2/2) 発注者との意見交換内容（地方ブロックでのテーマ）と改善進捗状況

令和3年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」の項目	進捗状況等（改善していただいている主要な事項等）
(4) 人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備	
①若手技術者・女性技術者の活用・育成のための入札・契約制度の工夫改善の継続（若手技術者表彰制度の導入とその有効活用等）	◎若手チャレンジ型業務や若手技術者表彰制度の導入が実現
②シニア人材の活用のための制度改善（照査技術者として継続できる評価制度：現行の管理技術者実績の評価だけではなく照査技術者実績も評価・考慮等）	○シニア人材活用、照査技術者として継続できる評価制度導入が実現
③建設コンサルタント技術者の社会的地位向上、やりがい創出を図るため、銘板への技術者明記の取組み推進	◎銘板への技術者名明記の取組みが実現
④生産性向上と品質向上に資する新たな事業推進形態（建設コンサルタントが担う事業促進PPP、監理業務（PM・CM）等）の拡大、制度改善の継続（改善施策の適用状況の共有、設計変更の考え方等）	○事業促進 PPP の制度改善（条件緩和、実績の見直しなど）が実現
II. 技術力による選定	
(1) 国におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善	
①改正された業務成績評定の適切な運用（年度跨ぎ業務の適正な評価など）と評定点の開示の運用改善、業務・技術者表彰（表彰内容・表彰率）の運用改善、それに基づくプロポーザル・総合評価落札方式における企業選定の地方整備局間の統一的運用等	○業務成績評点、優良業務表彰等の評価基準変更
(2) 地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成	◎業務チャレンジ型の試行、地方自治体業務成績の評価が導入
III. 品質の確保・向上	
(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み (2) 詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保	
・特に指定仮設と任意仮設の仕様書や設計協議における違いの明確化、任意仮設と指定仮設の成果の取扱い（任意は参考図、指定は設計図）、その責任所在の明確化と歩掛の改善、指定仮設への条件変更時の設計変更	○特記仕様書に任意仮設、指定仮設の取り扱いの明記が実現
(3) 維持管理・更新事業等における技術的課題解消に向けた発注契約方式などの改善	

凡例：◎ほぼ全国にて実施、○複数の地整にて実施

(2) 支部活動

現在、協会には9つの支部が設置されており、協会の本部組織と連携を図りつつ、地域の実情に応じて支部独自の取組みを推進している。各支部の名称、地域及び事務所の所在地は表 5-1-2 に示すとおりである。表 5-1-3 に主な支部活動の内容を示している。

表 5-1-2 支部の名称・地域・事務所

支部の名称	地域（都道府県名）	支部の事務所
北海道支部	北海道	札幌市
東北支部	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	仙台市
関東支部	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	東京都新宿区
北陸支部	新潟、富山、石川	新潟市
中部支部	岐阜、静岡、愛知、三重	名古屋市
近畿支部	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	大阪市
中国支部	鳥取、島根、岡山、広島、山口、	広島市
四国支部	徳島、香川、愛媛、高知	高松市
九州支部	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	福岡市

表 5-1-3 主な支部活動

活動名称	活動内容
対発注者活動	地方整備局との意見交換会・実務者懇談会、地方公共団体等との意見交換会・地方公共団体幹部訪問等を実施
部会・委員会・WG活動	支部内に会員企業の社員で構成する部会、委員会等を設置し、総務・企画・技術等に関する個別ミッションについて検討
講習会・セミナーの開催	支部の実情に応じて時宜を得たテーマを設定し、講習会やセミナー等を開催
現場見学会の開催	会員企業技術者の技術力向上を図るため、各地で現場見学会を開催
災害復旧支援	災害発生時の現場復旧のために、専門技術者を派遣。国や地方公共団体と災害協定を締結し、緊急点検や災害査定調査設計において会員企業の社員を動員し、災害の早期復旧・復興に貢献
広報活動	支部独自のホームページを立ち上げるとともに、支部によっては機関誌を発行
社会貢献活動	支部において、学校教育支援活動、ボランティア活動、出前講座、清掃活動等を開催
福利厚生活動	会員企業の社員を対象に、ボーリング、テニス、野球、ゴルフ、釣り等のレクリエーション活動を実施

5-1-2 協会の広報活動及び社会貢献活動

協会は、建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、「建設コンサルタント（業界）」の存在を世に伝えることを基本理念として、以下の3項目を主軸に活動方針を定めている。

- ①人材の確保：建設コンサルタント業界における人材確保を重点目標とする。
- ②選択と集中：協会として、限りある資源（ヒト、モノ、カネ）を効果的に活用するため、活動目的の重点度・優先性を見極め、最適な活動に絞り込んで実施する。
- ③適切な役割分担：業界の社会的な存在価値の根幹となる「社会資本（土木施設）」の理解を深める活動は、国、学会、他業界等の各主体との役割分担の下に進める。

協会の主な広報活動としては以下のとおりである。

- ①建設関連業イメージアップ促進協議会：建設関連業のイメージアップを図るための活動を、国土交通省の指導の下、（一社）全国測量設計業協会、（一社）建設コンサルタンツ協会、（一社）全国地質調査業協会等の団体と連携して行っている。建設関連業の人材確保に寄与するため、令和3年度（2021年度）は呉工業高等専門学校への業界説明会を開催した。
- ②広報ツールの作成：協会活動を広く周知するため、令和3年度（2021年度）は一般向けパンフレット、学生リクルート向けパンフレットを作成した。また、リクルート説明用パワーポイント及びポスターの改訂、JCCA ユニフォームの追加配布、2022年カレンダーの作成等を行った。
- ③土木落語の創作：幅広い層へ土木の魅力を発信するため、土木×落語のコラボレーションを企画し、柳家小きん師匠に依頼して土木落語を創作いただいた。動画撮影を行い、YouTubeにて配信中である。令和3年度（2021年度）は第二弾を創作いただき、次年度に撮影、公開並びに公演を予定している。国土交通省や土木学会などにもご協力いただき、幅広く周知を行っている。
- ④建コンフォト大賞、建コンフォト大賞 Jr.：土木施設をテーマに一般向けと中高生向けのフォトコンテストを実施した。入賞作品は協会広報誌「Consultant」及び協会ホームページで紹介するほか、作品集の作成、展示会の開催、協会カレンダーに使用する。
- ⑤学生懸賞論文：「あなたが市長なら、どのような“まちづくり”をしたいですか」、「SDGs達成のために、土木技術はどのように貢献できるのか？」という2つのテーマで学生を対象に論文を募集した。入賞論文は協会広報誌「Consultant」及び協会ホームページで紹介する。
- ⑥協会広報誌「Consultant」の発行：季刊で発行しており、最新刊は令和4年（2022年）4月発刊の「295号」である。配布先は、協会会員はもとより国土交通省、農林水産省を始めとして、各高速道路会社、全国都道府県、政令指定都市等の公共事業発注機関及び大学・高専の建設関連学科など広範囲にわたり、発行部数は現在約15,000部である。

災害支援活動以外の社会貢献に関する取組みについては、協会又は各支部ホームページの社会

貢献活動コーナーなどに掲載しているが、一般市民向けイベント開催、学校教育支援、校外学習支援の他、各支部においても令和3年度（2021年度）に実施した広報・社会貢献活動を表5-1-4にまとめている。

表5-1-4 (1/9) 北海道支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
学校教育支援	防災出前授業	1	小学生	60人
	出前講座（児童会館） 社会資本の体験・見学会	2 中止	小学生	60人
講演会等	社会資本整備をテーマにした講演会の実施（YouTubeライブ配信方式）	1	一般者、発注者 他	185人
イベント開催	冬季砂撒き活動	中止	会員企業	
大学・高専への 業界説明活動実績	土木系大学・高専への業界広報資料 （ポスター・カレンダー）の配布	1	大学生・高専生	7校（200部）
	札幌市内大学でのPR講義	1	大学生	30人

表5-1-4 (2/9) 東北支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	JCCA TOHOKU（4月、10月）	2	発注者、会員企業、 関連協会	各1100部
講演会・講習会	「東日本大震災から10年」 ～これからの東北・これからの災害 に備えて～ 開催日：令和3年11月19日（金）	1	会員企業、関連 協会、一般	・一般来場者 約50人 ・会員企業へ は講演会の模 様をビデオ撮 影し、後日支 部のHPから Web配信
イベント開催	第20回高校生「橋梁模型」作品発表会	1	高校生	16校、28作品
大学・高専への 業界説明活動実績	説明会活動 秋田大学 web 講習 開催日：令和3年7月7日（水）	1	大学生・高専	3年生 40～50人
他団体行事への 参加	新技術展示会「E E 東北'21」 開催日：令和3年6月2日（水）・3日 （木）	1	会員企業、関連 協会、一般	来場者： 9,900人 WEB会場来 場者：6,600 人

表5-1-4 (3/9) 関東支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	グローバル関東「SDGs」発行	1	大学生・一般	4,000部発行
	学生向け広報サイトの整備	1	大学生	
学校教育支援	工業高校への出前講座「土木と建築の 違い」「インフラツーリズム」	1	工業高校生	40人
他団体行事への 参加	—	中止		

表 5-1-4 (4/9) 北陸支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	会誌「雪の音」(6月、10月、2月)	3	行政機関、会員 企業	500部発行
	「北陸の建設技術」(北陸地整:毎月発行)へ編集参加、広告掲載	12	行政機関、会員 企業	800部発行
学校教育支援	土木出張PR(行政機関と建設3団体が協働して業界説明会を実施)	35	中学生、高校生	約2,200人
講演会・セミナー等	BIM/CIM官民合同講習会(録画配信)(北陸地整と共同開催)	1	行政機関、建設 関係団体、会員 企業	約600人
イベント開催	おやこ見学会(小学生とその親を対象に新潟市内の公共用施設の見学や体験学習を実施)	中止	小学生とその親	—
大学・高専・高校への業界説明活動実績	出前講演の実施(建設コンサルタントのPR・説明会)	13	大学生、高専生、 高校生	約780人
他団体行事への参加	合同企業セミナー(集合形式)	1	大学生、高専	約100人
	建設業界説明会(Web形式)	1	大学生	約70人
	白山外来植物除去作業	1	一般	約80人
	ふるさと富山美化大作戦	中止	一般	—
	富山県立大学ダ・ヴィンチ祭	中止	大学生、一般	—
	富山大学オープンキャンパス	中止	大学生、一般	—
	土木フェスティバル	中止	一般	—

表 5-1-4 (5/9) 中部支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
講演会・講習会・セミナー開催	カルチャーセミナー【基調講演】	中止		
イベント開催	建設コンサルタントフェア2021 in 中部	中止		
大学・高専への業界説明活動実績	大学、高専へ出張し、業界理解のための説明会を開催	5	大学生、大学院生、 高専生	WEBによる開催で参加者数は不明
他団体行事への参加	打ち水大作戦2020	中止		
	建設技術フェア2020 in 中部 「学生交流ひろば」	1	学生	225人

表 5-1-4 (6/9) 近畿支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	クリエイトきんき第 32 号	1	発注者、学校等	2,000 部
学校教育支援	出前講座 ・生駒市サマーセミナー (R3.8.1) ・神戸市立丸山中学校 (R3.11.12)	1	生駒市民	オンライン 50 人
		1	1 年生	
提言 2020 近畿 推進特別委員 会	建設通信新聞社インタビュー 未来社会のグランドデザインの共創	1	発注者、業界関 係者	—
DX・ICT 推進	建設工業新聞社鼎談企画 DX・ICT をさらに推進 魅力ある建設 産業へ	1	発注者、業界関 係者	—
橋の魅力発信	橋の魅力広報活動として、インスタグ ラムを活用	—	一般市民	フォロワー数 6,301 人
大学・高専へ の業界説明活 動実績	関西大学 (R3.7.22) 明石高専 (R3.7.26 web) 舞鶴高専 (R3.11.5) 近畿大学 (R3.11.19)	1	3 年生	52 人
		1	4 年生	35 人
		1	4 年生	17 人
		1	3 年生	85 人
他団体行事へ の参加	・建設技術展 2021 近畿 (パネル展示 /フォトコンテスト、研究発表会活 動)、シンポジウム「2050 年に繋 ぐみらい予想図」 ・ふれあい土木展 2021 (会員会社 2 社参加) ・関西のインフラ強化を進めるために 第 9 回シンポジウム (R3.7.9) 「関西・西日本再生のためのインフラ 整備構想について~未来社会のグラン ドデザインの共創に向けて」	1	一般市民、学生	14,491 人
		1	一般市民、小中 学生	1,862 人
		1	一般市民	会場 300 人 Web 580 人
建コン近畿 フォトコンテ スト 2021	わたしたちのみち・はし・かわ	1	一般市民、学生	応募数 39 人
その他	・近畿支部行事のフェイスブックへの 掲載 ・「13 歳のハローワーク」HP 版更新	随時 毎年 更新	一般市民、学 生、会員企業 小中学生	

表 5-1-4 (7/9) 中国支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	JCCA 中国	1	会員企業、発注 者等	600 部
学校教育支援	小学生への出前講座 (防災教育)	4	小学生	203 人
講演会・講習 会・セミナー 開催	防災講演会 (Web 配信) 寿大学防災教育	2	会員企業、一般	620 人
		2	高齢者	
イベント開催	都市政策研究ゼミナール 広島都心地下街における公共空間の利 用実験	3	会員企業	16 人
		1	一般	
大学・高専へ の業界説明活 動実績	大学・高専で、業界紹介や若手技術者 の仕事内容の紹介 (対面、Web 配信)	6	大学生、高専生	—
他団体行事へ の参加	土研新技術ショーケース 2021in 広島 建設技術フォーラム 2021in ちゅうごく	1	会員企業、一般	—
		2	会員企業、一般	—

表 5-1-4 (8/9) 四国支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	広報誌「支部だより」第5号	1	発注者、学校等	1800部
学校教育支援	①「ごみの再資源化」を学習 ②重信川緑地公園昆虫教室 ③遊ぼう「アジロ山」自然体験学習 将来を担う子供達と一緒に、自然とふれ合いながら自然環境の素晴らしさや大切さを学んでもらう。	中止 中止 1	児童・保護者	212人
イベント開催	小学生を対象に建設コンサルタントの仕事の体験会	中止		
大学・高専への業界説明活動実績	大学・高専へ出張し、業界理解のための説明会を開催 (対面及びPR動画)	6	大学生、高専生	約170人
他団体行事への参加	とくしま防災フェスタ 2021 にブースを設け、防災活動を行う。	中止	一般市民	

表 5-1-4 (9/9) 九州支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	支部便り	2	会員企業、一般	ホームページ掲載
イベント開催	若手技術者交流会	1	若手会員、学生	72人
	夢アイデア募集 ・まちづくりに関する提案募集	1	一般市民	46編
	夢アイデア交流会 (Web開催) 土木の日ファミリーフェスタ	1 中止	一般市民 小学生、親子	160人
大学・高専への業界説明活動実績	琉球大学キャリアデザイン講座	1	大学生	40人
	長崎大学インターンシップ講演会 建コンパンプレットの配布	中止 1	大学生 九州主要大学・高専	36校
他団体行事への参加	九州建設技術フォーラム (2日間)	1	業界関係者等	入場者 2123人 (2日間合計)
その他	夢アイデア実現化事業 ・ヤギ羊 ECO プロジェクト ・思い出 NAVI プロジェクト ・共助研プロジェクト等	随時	一般市民	—